

<概要>

- リブレ党と連立政権を組むホンジュラス救済党 (PSH) のナスララ大統領代行が、自身が政策決定・実行等の政権運営に何ら関与できていないとして、SNSなどで度々発信したのに対し、セラーヤ大統領顧問は、批判を繰り返すナスララ氏の態度に怒り、連立関係は事実上破綻していると述べた（その後、両党間で正式な連立解消等の動きはない）。
- 外交面では、カストロ大統領が、ローマで開催された第2回世界食料フォーラムに出席、食料・農業分野での途上国支援の必要性を訴えた他、トーレス外務筆頭次官がOAS総会に出席する等した。
- 25日、ドグ米国大使が国内イベントにおいて当国政府の一部政策が海外からの投資に悪影響を及ぼしている等と発言したことにつき、レイナ外相はこれに強く反発、31日、同大使を外務省に召致の上、正式に抗議を行った（会談後、両者は更なる二国間関係の強化について取り組む旨強調した）。レイナ外相は、これに先立つ5日付当地主要紙への寄稿の中で、国家の主権や威厳を重視した外交方針、内政不干渉の重要性等につき言及していた。

<本文>

1 内政・経済

(1) 連立与党間の確執

ナスララ大統領代行は、自身のツイッターで「昨年、共闘合意に基づいて選挙を闘い、勝利したことを忘れて欲しくない。自分（ナ）もその経緯を経て大統領代行になったはずだ」等と述べつつ、自身が政策決定・実行に何ら関与できていないことへの不満を度々発信。これに対して、16日、セラーヤ大統領顧問（リブレ党の党首。カストロ大統領の夫で元大統領）は、カストロ大統領と政府による日々の取り組みや努力を侮蔑し、「麻薬密輸独裁」政権と揶揄された国民党前政権と同列であるかのような言動があったことなどを挙げつつ、リブレ党との連立関係が既に事実上破たんしていると発言。他方で、カストロ大統領はこれについて特段の反応をしなかった。

(2) 汚職・無処罰問題対策委員会 (CICIH)

27日、オレジャナ透明性大臣は、国連との汚職・無処罰問題対策委員会 (CICIH) 設置の交渉状況に関し、国連側から、刑法再改正など無処罰を助長するような法律の改正や廃止の必要性等についても指摘されている旨明らかにした。CICIHの設置時期については、来年以降のいずれかのタイミングとも言われてきたが、現時点では具体的な目処は明らかになっていない。

(3) IMFミッションとの協議

1日、新たなスタンバイ取り決めに向けた調査等のため先月末より来訪していたIMFミッションは、民間セクターを含む関係各方面と会合を行った。企業関係者からは、政府が再交渉を進めている発電事業者とのエネルギー買い取り契約等により、企業が損害を被っているとして、法

の安定性に対する懸念が表明される等した。ジョイス・ウォン I M F 調査団長は、新たなスタンバイ取り決めの合意に向けては引き続き協議を進めていくとした。

#### (4) 当国内を通過する不法移民問題

ホンジュラス人権委員会 (CONADEH) は、2022 年 1 月から 10 月 15 日までに 12 万 4,865 人の外国人が不法に入国・滞在し、そのうち 44,315 人 (35%) はベネズエラ人であると公表した。また、移民局 (INM) によると、確認された不法入国・滞在者数はコロナ禍直前の 2019 年は 34,206 人、2020 年は 8,154 人、そして 2021 年は 17,590 人であったが、2022 年は 1 月～4 月だけで 27,307 人に上るとした。不法移民の主要な経路となっている当国東部エル・パライス州トロヘス市やダンリ市などは、急増する移民への対応が困難になっており、市長が非常事態を宣言の上、関係当局に支援を求めている。

## 2 外交

### (1) O A S 総会におけるトーレス外務筆頭次官演説

6 日、ペルーのリマで開催された第 52 回米州機構 (OAS) 総会において、当国代表として出席したトーレス外務筆頭次官が演説を行った。その中で同次官は、O A S が当国での 2017 年選大統領挙に際して、国民党側の不正があったにもかかわらず、選挙結果を支持したことを改めて批判する等した。

### (2) レイナ外相による主要紙寄稿「威厳に基づく外交」

5 日付当地主要紙ラ・トリブナは、同紙コラム欄にレイナ外相の寄稿「威厳に基づく外交 ～それを理解しない人々もいれば実践しない人々もいる～」を掲載した。その中で外相は、国家の主権や威厳、内政不干渉を強調しつつ、前政権中に破壊され「失敗国家」となった当国を再興するには確固とした外交姿勢が必要である、カストロ大統領が指揮するホンジュラス外交は、国としての威厳を損なうものであってはならず、米国のような友好国との間でも常に意見が一致するわけではない、やりとりは時に率直なものとなるが、国のために尽力する我々に国の統治を任せてほしいと強調した。

### (3) ウクライナ情勢に関する国連緊急特別総会決議

当地主要メディアは、12 日に国連緊急特別総会にて賛成多数で採択された、ウクライナの領土一体性及び国連憲章の原則の擁護に関する総会決議案の投票に際し、当国がこれを棄権したことについて、レイナ外相が今次棄権について「当国政府の本件における中立の立場を示すもの。この棄権は、平和を実現すべく、和平のための交渉を行うべきであることを訴えるためでもある」と述べ、賛成票を投じなかったことへの理解を求めた。

### (4) 第 2 回世界食料フォーラムにおけるカストロ大統領演説

17 日、カストロ大統領は、ローマで開催された F A O 主催の第 2 回世界食料フォーラム出席し、演説を行った。その中でカストロ大統領は、貧困・飢餓は国際社会の責任であり、紛争は貧困層に

とっての試練であると共に先進工業国の軍事産業等を益するものである旨述べた他、多国籍資本の金融グループ・民営化モデル・無限に貪欲な資本主義に対する批判、グローバリゼーションによる格差拡大や自由貿易協定等のもたらす不公平等について言及し、食料・農業分野での途上国支援を求めた。

#### (5) 対米関係（当地米大使の発言を巡るレイナ外相の対応）

ドグ米大使は当地経済団体のイベントで演説を行い、「ホンジュラス政府による一部の政策は、成功への可能性に対して複雑な状況をもたらしている。これらは（ホンジュラスへの）投資を減少または引き上げさせ、これを他国に向かわせるようなメッセージとなっている」旨発言。これに対し、レイナ外相はメディアを通じ、同発言は当国の状況を正しく認識したものではなく、米国は自らの利益のみ考えているとして強く反発。31日には、外務国際協力省に同大使を召致し、直接抗議を行った。もっとも、直後に同省内で別々に行った記者会見で、レイナ外相は、双方は米国との連携は極めて重要であるということで認識が一致し、更なる二国間関係強化に努めると述べ、またドグ米大使も、両国は良い形で協働している、時として見解の相違はあるが、それは両国関係に害を与えることはないと言った。

### 3 新型コロナウイルス等の医療・保健関係

#### (1) 当国における10月の新型コロナウイルス感染状況（10月28日現在）

ア 平均新規感染者数：18.8人/日

イ 累計感染者数：457,134人

ウ 平均新規死亡者数：1.72人/日

エ 累計死亡者数：11,039人

1日新規感染者数の平均は、7月のピーク時が約500人だったのが8月には約400人となり、9月は約70人にまで低下し、10月は20人以下となった。

#### (2) ワクチン接種ほか

ア ワクチン接種状況（10月7日現在）：接種対象者比で、一回以上接種者は83%（5歳以上）、二回以上接種者は73%（5歳以上）、三回以上接種者は56%（5歳以上）、四回接種者は42%（条件付きで12歳～39歳、40歳以上全員）と、先月からほとんど変わっていない。

イ 3日の新型コロナウイルス感染日報にて、全68検体中12検体でBA.5オミクロン変異株が検出されていた（直近の9月26日では検出なし）。BA.5変異株の検出は、公式の発表としては初めての事である。検体採取日、採取場所などの詳細は不詳である。

#### (3) マスク義務化廃止に向けた動き

当国では、2020年5月にマスク着用が義務化されて以来、現在も、少なくとも屋内や飛行機の中では、マスクの着用を求められている。これに対して、9月頃より、与党議員が屋外でのマスク着用は不要である旨発言するなど、マスク義務化廃止に向けた動きが散見されるようになり、

今月、義務化を廃止とする法案が提出された。もっとも、臨床医等から同義務化廃止への慎重論も引き続き聞かれる。

(4) サル痘の発生状況

8月12日に1例目のサル痘患者が確認されて以来、10月25日までに累計7例が確認されている。いずれもテグシガルパ市在住の若年から中年の男性で、状態は安定しており、自宅にて経過を観察された。サル痘流行による特別な水際対策は取られていない。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2022年			2021年
	9月	8月	7月	
インフレ率（前年同期比）	10.04	10.40	10.86	5.32%
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	▲4,824
輸出（百万ドル）	—	—	—	10,215.9
輸入（百万ドル）	—	—	—	15,039.9
外貨準備高（百万ドル）	8209.3	8330.5	8377.7	8,677.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	7,184.4
為替レート（対ドル月平均）	24.71	24.58	24.60	24.41

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）